

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成29年11月10日

【四半期会計期間】 第84期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 日糧製パン株式会社

【英訳名】 NICHIRYO BAKING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田勝彦

【本店の所在の場所】 札幌市豊平区月寒東1条18丁目5番1号

【電話番号】 011 - 851 - 8268

【事務連絡者氏名】 取締役 北川由香里

【最寄りの連絡場所】 札幌市豊平区月寒東1条18丁目5番1号

【電話番号】 011 - 851 - 8268

【事務連絡者氏名】 取締役 北川由香里

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人 札幌証券取引所  
(札幌市中央区南1条西5丁目14番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第83期 第2四半期累計期間	第84期 第2四半期累計期間	第83期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(千円)	8,810,228	8,759,252	17,641,162
経常利益	(千円)	225,942	160,590	399,667
四半期(当期)純利益	(千円)	142,927	63,752	242,413
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	1,051,974	1,051,974	1,051,974
発行済株式総数	(株)	21,039,480	21,039,480	21,039,480
純資産額	(千円)	4,339,284	4,520,016	4,487,306
総資産額	(千円)	12,942,905	13,186,478	12,782,356
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	68.22	30.44	115.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			2.00
自己資本比率	(%)	33.5	34.3	35.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	455,545	147,089	659,620
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	315,795	557,992	525,979
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	281,252	210,810	65,328
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,248,463	1,695,681	1,895,773

回次		第83期 第2四半期会計期間	第84期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	47.01	16.74

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。  
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
4. 平成29年10月1日付で普通株式10株について1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。なお、第83期の1株当たり配当額については、当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社の事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間(平成29年4月1日～平成29年9月30日)におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移しましたが、個人消費につきましては力強さを欠くものとなりました。当業界におきましては、消費者の生活防衛意識が根強い市場環境で激しい販売競争が続くなか、人手不足に伴う人件費の上昇や燃料・物流コスト上昇の影響もあり、厳しい経営環境となりました。

このような情勢下におきまして、当社は「おいしく、北海道らしく。」の方針のもと、「日糧ベスト70」を中心とした主力製品の品質向上に継続して取り組み、安全・安心でお客様に喜ばれる高品質な製品の提供に努めました。「絹艶」、「北の国のベーカリー」、「ラブラブサンド」など主力シリーズ製品の品質訴求や品揃え強化を推進するとともに、消費者キャンペーンを活用して売上の確保に努めました。また、生産、販売、管理の各部門における業務のさらなる見直しや効率化を進め、継続して経営基盤の強化へ取り組んでまいりました。

製品別の売上状況につきましては、食パン部門は、“しっとり、やわらか”な食感を訴求して引き続き主力の「絹艶」、「絹艶北海道」の拡販に努めたほか、バラエティ食パンの新製品「あんブレッド」、「牛乳ブレッド」が寄与し、売上は順調に推移しました。菓子パン部門は、コッペパン類やドーナツ類が伸び悩み、前年同期の売上を下回りましたが、「イチゴジャムとなめらかホイップ」などの新製品投入により「北の国のベーカリー」シリーズの品揃え強化をはかったほか、季節感を取り入れた製品やコンビニエンスストア向け製品の強化により売上の確保に努めました。和菓子部門は、「積み団子」などのロングライフ製品や北海道産原料を使用した「福かまど」シリーズは堅調に推移しましたが、大福類や串団子製品が伸び悩み前年同期を下回りました。洋菓子部門は、チルドデザート「きょうのドルチェ」シリーズや「中札内産たまごのロールケーキ」などの新製品投入により売上の回復に努めましたが、コンビニエンスストア向け製品の売上減少の影響が大きく、前年同期の売上を下回りました。調理パン・米飯部門は、「絹艶サンド」の品揃え強化やコンビニエンスストアおよび量販店向けの調理パンが大きく伸長するとともに、量販店向けの米飯製品の取扱拡大により好調に推移し、前年同期の売上を大幅に上回りました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績につきましては、売上高は8,759百万円(対前年同期比99.4%)となりました。利益面では業務の見直しや効率化に努めましたが、人件費・物流費などのコスト上昇を吸収するには至らず、営業利益は135百万円(対前年同期比63.1%)、経常利益は160百万円(対前年同期比71.1%)となりました。四半期純利益は、次年度稼働予定であるデリカ新工場建築に伴う既存建物の解体・撤去などの費用を特別損失に計上したことにより63百万円(対前年同期比44.6%)となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における資産合計は13,186百万円で前事業年度末に対し404百万円増加しました。流動資産は4,414百万円で主に現金及び預金が200百万円減少し、売掛金が338百万円増加した結果、前事業年度末に対し145百万円増加しました。固定資産は8,771百万円でその他有形固定資産に含まれる建設仮勘定が326百万円計上され、有形固定資産が266百万円増加した結果、前事業年度末に対し258百万円の増加となりました。負債合計は8,666百万円で主に支払手形及び買掛金が96百万円、長期借入金(1年内返済予定含む)が252百万円増加した結果、前事業年度末に対し371百万円増加しました。純資産合計は4,520百万円で前事業年度末に対し32百万円増加しました。

この結果、当第2四半期会計期間末における自己資本比率は34.3%、1株当たりの純資産は215円81銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物は、1,695百万円(前事業年度末1,895百万円、前第2四半期累計期間末2,248百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益106百万円に減価償却費212百万円、売上債権の増加額338百万円、仕入債務の増加額96百万円などを加減算した結果、147百万円の増加(前第2四半期累計期間455百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、557百万円の減少(前第2四半期累計期間315百万円の減少)となりました。主に設備投資(建設仮勘定含む)による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、210百万円の増加(前第2四半期累計期間281百万円の増加)となりました。主に借入金の借入及び返済、配当金の支払によるものです。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は79百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,000,000
計	84,000,000

(注)平成29年6月29日開催の第83期定時株主総会にて、平成29年10月1日付で当社普通株式について10株を1株に併合し、発行可能株式総数を8,400,000株にする決議を行っております。これにより提出日現在の発行可能株式総数は8,400,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,039,480	2,103,948	札幌証券取引所	単元株式数 1,000株 (提出日現在 100株)
計	21,039,480	2,103,948		

(注)平成29年6月29日開催の第83期定時株主総会決議に基づき、平成29年10月1日付で単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)及び株式併合(10株を1株に併合)を行っております。これにより提出日現在の発行済株式総数は2,103,948株となっております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		21,039,480		1,051,974		

(注)平成29年6月29日開催の第83期定時株主総会決議に基づき、平成29年10月1日付で単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)及び株式併合(10株を1株に併合)を行っております。これにより提出日現在の発行済株式総数は2,103,948株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山崎製パン(株)	東京都千代田区岩本町3-10-1	5,982	28.44
日糧取引先持株会	札幌市豊平区月寒東1条18-5-1	3,174	15.09
日糧従業員持株会	札幌市豊平区月寒東1条18-5-1	1,220	5.79
(株)ADEKA	東京都荒川区東尾久7-2-35	1,052	5.00
(株)北洋銀行	札幌市中央区大通西3-7	1,038	4.94
相馬商事(株)	函館市吉川町7-20	821	3.90
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1-2-1	300	1.43
(株)セコマ	札幌市中央区南9条西5-421	210	1.00
メディパルフーズ(株)	札幌市中央区北10条西17-1-4	187	0.89
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	174	0.83
計		14,163	67.31

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 95,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,791,000	20,791	同上
単元未満株式	普通株式 153,480		同上
発行済株式総数	21,039,480		
総株主の議決権		20,791	

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式466株が含まれております。

2. 平成29年6月29日開催の第83期定時株主総会決議に基づき、平成29年10月1日付で単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)及び株式併合(10株を1株に併合)を行っております。これにより提出日現在の発行済株式総数は2,103,948株、一単元は100株となっております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日糧製パン(株)	札幌市豊平区月寒東 1条18-5-1	95,000		95,000	0.45
計		95,000		95,000	0.45

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人ハイビスカスによる四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,895,773	1,695,681
受取手形及び売掛金	1,988,304	2,326,773
商品及び製品	41,461	38,436
仕掛品	41,394	48,961
原材料及び貯蔵品	140,526	156,953
繰延税金資産	83,376	79,664
その他	80,128	70,013
貸倒引当金	2,039	1,902
<b>流動資産合計</b>	<b>4,268,925</b>	<b>4,414,582</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	1,449,574	1,441,021
機械及び装置（純額）	1,326,196	1,279,212
土地	4,662,405	4,662,405
その他（純額）	205,141	526,864
<b>有形固定資産合計</b>	<b>7,643,318</b>	<b>7,909,503</b>
<b>無形固定資産</b>		
その他	112,564	97,025
<b>無形固定資産合計</b>	<b>112,564</b>	<b>97,025</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	545,970	569,563
投資不動産（純額）	74,938	74,910
繰延税金資産	86,682	75,245
その他	49,980	45,648
貸倒引当金	23	1
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>757,548</b>	<b>765,366</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>8,513,431</b>	<b>8,771,895</b>
<b>資産合計</b>	<b>12,782,356</b>	<b>13,186,478</b>



(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,969,053	2,065,421
短期借入金	750,000	750,000
1年内返済予定の長期借入金	493,392	512,932
未払法人税等	112,339	62,128
賞与引当金	215,537	216,277
その他	1,038,570	1,108,506
流動負債合計	4,578,892	4,715,265
固定負債		
長期借入金	919,192	1,152,456
再評価に係る繰延税金負債	1,190,579	1,190,579
退職給付引当金	1,536,962	1,546,100
役員退職慰労引当金	67,623	60,010
その他	1,800	2,050
固定負債合計	3,716,156	3,951,195
負債合計	8,295,049	8,666,461
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,051,974	1,051,974
利益剰余金	546,526	568,381
自己株式	11,490	12,483
株主資本合計	1,587,009	1,607,871
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	205,956	217,804
土地再評価差額金	2,694,340	2,694,340
評価・換算差額等合計	2,900,297	2,912,144
純資産合計	4,487,306	4,520,016
負債純資産合計	12,782,356	13,186,478

## (2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	8,810,228	8,759,252
売上原価	6,253,560	6,209,995
売上総利益	2,556,667	2,549,256
販売費及び一般管理費		
販売費	1,948,818	1,997,106
一般管理費	393,728	416,954
販売費及び一般管理費合計	2,342,547	2,414,061
営業利益	214,119	135,194
営業外収益		
受取利息	12	8
受取配当金	6,854	14,667
受取賃貸料	5,437	5,455
受取保険金	9,109	13,084
その他	4,122	4,162
営業外収益合計	25,535	37,378
営業外費用		
支払利息	13,713	11,982
その他	0	0
営業外費用合計	13,713	11,982
経常利益	225,942	160,590
特別利益		
固定資産売却益	1,416	1,911
投資有価証券売却益	-	90
特別利益合計	1,416	2,001
特別損失		
固定資産除却損	5,878	55,603
減損損失	35	27
特別損失合計	5,913	55,630
税引前四半期純利益	221,445	106,961
法人税等	78,517	43,209
四半期純利益	142,927	63,752

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	221,445	106,961
減価償却費	215,033	212,948
減損損失	35	27
貸倒引当金の増減額(は減少)	722	159
賞与引当金の増減額(は減少)	5,904	740
退職給付引当金の増減額(は減少)	17,392	9,138
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,240	7,613
投資有価証券売却損益(は益)	-	90
固定資産売却損益(は益)	1,416	1,911
固定資産除却損	4,147	55,603
受取利息及び受取配当金	6,866	14,676
支払利息	13,713	11,982
売上債権の増減額(は増加)	136,640	338,469
たな卸資産の増減額(は増加)	15,755	20,969
仕入債務の増減額(は減少)	14,416	96,367
未払消費税等の増減額(は減少)	299	4,976
その他	65,546	139,490
小計	540,360	244,393
利息及び配当金の受取額	6,866	14,676
利息の支払額	13,415	11,565
固定資産解体撤去費用の支払額	-	22,825
法人税等の支払額	78,265	77,589
営業活動によるキャッシュ・フロー	455,545	147,089
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	317,673	559,864
固定資産の売却による収入	2,242	2,090
投資有価証券の取得による支出	364	371
投資有価証券の売却による収入	-	153
投資活動によるキャッシュ・フロー	315,795	557,992
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	550,000	500,000
長期借入金の返済による支出	268,456	247,196
自己株式の取得による支出	291	992
配当金の支払額	-	41,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	281,252	210,810
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	421,002	200,092
現金及び現金同等物の期首残高	1,827,460	1,895,773
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,248,463	1,695,681

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
(販売費に含まれる金額)		
発送及び配送費	509,058千円	529,075千円
広告宣伝費	90,687 "	87,300 "
貸倒引当金繰入額	722 "	138 "
給料及び諸手当	750,968 "	759,999 "
賞与引当金繰入額	86,407 "	87,375 "
退職給付費用	24,799 "	27,915 "
減価償却費	33,653 "	31,963 "
(一般管理費に含まれる金額)		
役員報酬	44,944千円	51,305千円
給料及び諸手当	155,938 "	163,119 "
賞与引当金繰入額	28,914 "	28,698 "
退職給付費用	9,072 "	10,273 "
役員退職慰労引当金繰入額	5,400 "	5,904 "
減価償却費	17,624 "	21,158 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金	2,248,463千円	1,695,681千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	"	"
現金及び現金同等物	2,248,463千円	1,695,681千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	41,896	2.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(注) 1株当たり配当額には復配記念配当0円50銭が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社に関する事項

前第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

関連会社がないため、記載していません。

当第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

関連会社がないため、記載していません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

当社は、食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

・当第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

当社は、食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	68円22銭	30円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	142,927	63,752
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	142,927	63,752
普通株式の期中平均株式数(株)	2,095,182	2,094,667
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年6月29日開催の第83期定時株主総会決議に基づき、平成29年10月1日付で、単元株式数を1,000株から100株へ変更し、普通株式10株につき1株の割合で株式併合するとともに、発行可能株式総数を84,000,000株から8,400,000株に変更しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月8日

日糧製パン株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人ハイビスカス

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 川 芳 己 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 堀 俊 介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日糧製パン株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第84期事業年度の第2四半期会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日糧製パン株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。